



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千葉 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 山田 修司 TEL (087)821-5061
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月4日 配当支払開始予定日 平成22年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期 第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	291,092	(9.5)	36,083	(61.2)	32,591	(69.6)	13,910	(18.4)
22年3月期第2四半期	265,925	(15.4)	22,387	(11.3)	19,213	(10.4)	11,752	(11.0)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	64.58	-
22年3月期第2四半期	52.51	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,396,613	363,379	26.0	1,689.44
22年3月期	1,383,190	360,156	26.0	1,668.45

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 363,144百万円 22年3月期 360,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
23年3月期	-	25.00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
通期	587,000 (7.6)	54,000 (27.3)	47,000 (31.4)	22,000 (0.4)	103

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	233,086,202株	22年3月期	233,086,202株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

23年3月期2Q	18,136,115株	22年3月期	17,223,786株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	215,396,551株	22年3月期2Q	223,817,193株
----------	--------------	----------	--------------

- ・ 本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。
- ・ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、【添付資料】P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2 . その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3 . 連結財務諸表等	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 7.7%増の 146億86百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、猛暑により、7月から9月の気温が前年に比べ高く推移し、冷房需要が増加したことなどから、9.5%増となりました。産業用の大口電力は、大幅に落ち込んでいた生産活動が緩やかに持ち直していることなどから、10.7%増となりました。

また、電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 103.6%増の 25億30百万 kWh となりました。

この結果、合計では、前年同期に比べ 15.7%増の 172億16百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	21年度第2四半期 (21/4~21/9) (A)	22年度第2四半期 (22/4~22/9) (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
電 灯	4,443	4,864	421	9.5
電 力 (うち大口電力)	9,188 (3,737)	9,822 (4,138)	634 (401)	6.9 (10.7)
計	13,631	14,686	1,055	7.7
融 通 等	1,243	2,530	1,287	103.6
合 計	14,874	17,216	2,342	15.7

電力供給

当期の水力発電電力量は、前年同期が湯水第1位であったことなどから、前年同期に比べ 66.1%増の 23億88百万 kWh となりました。

また、原子力発電電力量は、定期検査に伴う停止日数が少なく、高稼働となったことから、前年同期に比べ 21.1%増の 77億17百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年同期に比べ 0.7%増の 85億88百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	21年度第2四半期 (21/4~21/9) (A)	22年度第2四半期 (22/4~22/9) (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
出 水 率	62.3%	102.4%	40.1%	
水 力	1,438	2,388	950	66.1
設備利用率	71.7%	86.9%	15.2%	
原 子 力	6,369	7,717	1,348	21.1
火 力	8,531	8,588	57	0.7
(石 炭)	(6,992)	(6,325)	(667)	(9.5)
(石油ほか)	(1,539)	(2,263)	(724)	(47.0)
新 工 ネ	153	208	55	36.2

収 支

営業収益(売上高)は、夏場の猛暑などによる電灯電力需要の増加や、他電力への融通送電量の増加などにより、前年同期に比べ 251億円(9.5%)増収の 2,910億円となりました。

一方、営業費用は、需要の増などによる燃料費の増加や、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費の増加等があったが、年金資産の運用好転による人件費の減少や、定検関係工事に係る修繕費の減少などがあったため、前年同期に比べ 115億円(4.7%)増加の 2,550億円にとどまりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 137億円(61.2%)増益の 360億円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、133億円(69.6%)増益の 325億円となりました。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分 88億円を特別損失として計上したため、四半期純利益は、前年同期に比べ 22億円(18.4%)増益の 139億円となりました。

(単位：億円、%)

			21年度第2四半期 (21/4~21/9) (A)	22年度第2四半期 (22/4~22/9) (B)	比 較	
					前年差(B-A)	伸び率
営業 収 益	電 気 事 業	電灯電力収入	2,212	2,321	109	5.0
		融通収入ほか	183	275	92	50.1
		小 計	2,395	2,597	202	8.4
	そ の 他 事 業	263	313	50	19.0	
	合 計	[2,427] 2,659	[2,641] 2,910	[214] 251	[8.8] 9.5	
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	333	290	43	13.0
		燃 料 費	322	392	70	21.7
		購 入 電 力 料	317	312	5	1.4
		減 価 償 却 費	319	389	70	21.9
		修 繕 費	321	289	32	9.9
		原子力バックエンド費用	90	101	11	11.7
		そ の 他 費 用	492	478	14	2.8
		小 計	2,197	2,254	57	2.6
	そ の 他 事 業	238	295	57	24.1	
合 計	[2,228] 2,435	[2,303] 2,550	[75] 115	[3.4] 4.7		
営 業 利 益			[198] 223	[338] 360	[140] 137	[70.1] 61.2
支 払 利 息 ほ か			31	34	3	10.0
経 常 利 益			[176] 192	[316] 325	[140] 133	[79.2] 69.6
湯水準備金引当			-	11	11	-
特 別 損 失			-	88	88	-
法 人 税 ほ か			74	86	12	16.4
四 半 期 純 利 益			[112] 117	[138] 139	[26] 22	[22.3] 18.4

(注) []内は、四国電力単独決算値

<参考> 燃料価格の諸元

原油CIF(\$/b)	62	78	16
石炭CIF(\$/t)	103	108	5
為替レート(円/\$)	96	89	7

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債・純資産

資産は、減価償却の進捗による減少はあったが、日本原燃(株)の増資引受けなどにより、前年度末に比べ 135 億円増加の 1兆3,966 億円となりました。

また、負債は、社債・借入金が減少したが、資産除去債務を追加計上したことなどから、前年度末に比べ 102 億円増加の 1兆332 億円となりました。

一方、純資産は、自己株式が増加(純資産の減少)したが、利益剰余金の増加により、前年度末に比べ 32 億円増加の 3,633 億円となりました。

(単位：億円)

	21年度末 (22/3末) (A)	22年度第2四半期末 (22/9末) (B)	増減 (B - A)
資 産	13,831	13,966	135
負 債	10,230	10,332	102
(うち社債・借入金)	(6,867)	(6,780)	(87)
(うち資産除去債務等)	(3,362)	(3,552)	(190)
純 資 産	3,601	3,633	32
(うち利益剰余金)	(2,210)	(2,297)	(87)
(うち自己株式)	(444)	(467)	(23)

キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー(収入)は、利益の確保や減価償却による回収などにより、705 億円となりました。

また、投資キャッシュ・フロー(支出)は、坂出 LNG 導入工事や日本原燃(株)の増資引受けなどから、550 億円となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、154 億円の収入となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得を行った結果、164 億円の支出となり、手元資金が 10 億円減少しました。

(注)プラスは収入、は支出 (単位：億円)

		21年度第2四半期 (21/4~21/9) (A)	22年度第2四半期 (22/4~22/9) (B)	差引 (B - A)
営業キャッシュ・ フロー	経 常 利 益	192	325	
	減 価 償 却 費	357	438	
	法人税支払額他	77	58	
	計	472	705	233
投資キャッシュ・ フロー	設 備 投 資	378	358	
	投 融 資	39	192	
	計	417	550	133
フリー・キャッシュ・フロー		54	154	100
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増減額	133	87	
	配当金支払額	57	54	
	自己株式取得額	111	23	
	計	34	164	
手元資金の増減額		19	10	

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想数値については、本年9月に公表した数値から変更ありません。

電力需要

電灯電力需要は、電灯が猛暑などの影響から増加するとともに、産業用需要も景気回復に伴い緩やかに増加すると見込まれることなどから、前年度に比べ、5.1%増の289億kWh程度と想定しています。

これに電力他社への融通送電等を加えた総販売電力量は、前年度に比べ9.3%増の338億kWh程度と想定しています。

(単位：百万kWh)

	21年度実績	22年度予想	前年差	伸び率
電 灯	9,464	10,025	561	5.9%
電 力	18,032	18,876	844	4.7%
計	27,496	28,901	1,405	5.1%
融 通 等	3,446	4,916	1,470	42.7%
合 計	30,942	33,817	2,875	9.3%

業 績

売上高は、総販売電力量の増加や、坂出LNGプロジェクトの本格稼働に伴うLNG販売事業の拡大などから、前年度に比べ、約420億円増収の5,870億円を見込んでいます。

一方、費用は、燃料価格の上昇や発電電量の増などに伴い需給関連費が増加するほか、LNGプロジェクトの償却負担や販売費用等が発生する見通しです。

この結果、経常利益は、前年度に比べ、約110億円増益の470億円を見込んでいます。

なお、当期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分を特別損失として計上することなどから、前年度並みの220億円を見込んでいます。

(単位：億円)

	21年度実績	22年度予想	前年差	伸び率
売 上 高	5,453	5,870	417	7.6%
営 業 利 益	424	540	116	27.3%
経 常 利 益	357	470	113	31.4%
当 期 純 利 益	220	220	0	0.4%
1株当たり当期純利益	100円	103円	3円	-

[前提諸元]

原油CIF (\$/b)	69	80	11
石炭CIF (\$/t)	97	110	13
為替レート (円/\$)	93	90	3
原子力設備利用率	79.6%	89.4%	9.8%
出 水 率	79.2%	101%	21.8%

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(補足事項)

当連結会計年度より、坂出LNG(株)を新たに連結子会社を含め、(株)よんでんライフケアを連結子会社から除外しました。なお、両社とも特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【資産除去債務に関する会計基準の適用】

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。また、これらの会計基準の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されております。

当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は97,191百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は79,305百万円)であり、過年度発電分8,811百万円を特別損失に計上しております。

これらにより、営業利益、経常利益はそれぞれ191百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,003百万円減少しております。

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,289,245	1,286,361
有形及び無形固定資産	905,872	885,617
水力発電設備	71,462	73,048
汽力発電設備	102,711	94,966
原子力発電設備	111,470	109,051
送電設備	176,480	181,751
変電設備	94,118	96,639
配電設備	208,656	208,788
その他の固定資産	129,252	96,600
建設仮勘定及び除却仮勘定	11,719	24,770
核燃料	129,105	131,607
装荷核燃料	24,669	26,610
加工中等核燃料	104,435	104,997
投資その他の資産	254,267	269,135
長期投資	47,082	32,014
使用済燃料再処理等積立金	122,826	125,708
繰延税金資産	38,969	37,145
その他	45,405	74,403
貸倒引当金	17	135
流動資産	107,368	96,828
現金及び預金	5,794	6,876
受取手形及び売掛金	49,709	45,349
たな卸資産	24,182	25,659
繰延税金資産	6,313	6,209
その他	21,627	12,942
貸倒引当金	260	209
資産合計	1,396,613	1,383,190

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	859,615	838,728
社債	319,947	319,944
長期借入金	259,760	259,887
退職給付引当金	21,108	20,971
使用済燃料再処理等引当金	134,497	134,935
使用済燃料再処理等準備引当金	5,989	5,427
原子力発電施設解体引当金	-	79,305
役員退職慰労引当金	1,699	1,629
資産除去債務	97,191	-
その他	19,420	16,625
流動負債	172,429	184,305
1年以内に期限到来の固定負債	34,763	38,220
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	47,000	52,000
支払手形及び買掛金	21,389	22,340
未払税金	16,258	12,186
その他	35,017	41,558
特別法上の引当金	1,189	-
湯水準備引当金	1,189	-
負債合計	1,033,233	1,023,033
純資産の部		
株主資本	363,699	357,383
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	229,705	221,059
自己株式	46,756	44,425
評価・換算差額等	555	2,772
その他有価証券評価差額金	2,162	3,558
繰延ヘッジ損益	2,717	785
少数株主持分	235	-
純資産合計	363,379	360,156
負債純資産合計	1,396,613	1,383,190

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	265,925	291,092
電気事業営業収益	239,580	259,750
その他事業営業収益	26,345	31,342
営業費用	243,538	255,009
電気事業営業費用	219,712	225,452
その他事業営業費用	23,825	29,556
売上原価	20,179	25,515
販売費及び一般管理費	3,646	4,041
営業利益	22,387	36,083
営業外収益	2,259	1,924
受取配当金	377	300
受取利息	1,536	1,256
持分法による投資利益	126	120
その他	218	246
営業外費用	5,433	5,415
支払利息	5,186	4,980
有価証券評価損	1	1
その他	245	433
経常利益	19,213	32,591
繰上準備金引当又は取崩し	-	1,189
繰上準備金引当	-	1,189
特別損失	-	8,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,811
税金等調整前四半期純利益	19,213	22,591
法人税、住民税及び事業税	7,505	8,770
法人税等調整額	45	114
法人税等合計	7,460	8,656
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,934
少数株主利益	-	24
四半期純利益	11,752	13,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,213	22,591
減価償却費	35,730	43,853
核燃料減損額	3,817	5,531
原子力発電施設解体費	-	1,916
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,811
固定資産除却損	1,439	1,686
退職給付引当金の増減額(は減少)	363	145
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	19	438
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	445	561
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	1,394	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	626	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	50
渴水準備引当金の増減額(は減少)	-	1,189
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	2,607	2,882
前払年金費用の増減額(は増加)	2,811	1,979
売上債権の増減額(は増加)	5,354	4,418
たな卸資産の増減額(は増加)	1,326	1,660
確定拠出年金債務の増減額(は減少)	700	24
仕入債務の増減額(は減少)	7,986	947
持分法による投資損益(は益)	126	120
支払利息	5,186	4,980
その他	8,269	8,677
小計	61,229	79,321
利息及び配当金の受取額	1,980	1,621
利息の支払額	5,310	5,002
法人税等の支払額	10,621	5,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,278	70,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	38,202	36,004
固定資産の売却による収入	346	165
投融資による支出	9,605	19,733
投融資の回収による収入	5,661	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,799	55,088

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	30,000	20,000
長期借入れによる収入	5,050	9,000
長期借入金の返済による支出	4,775	2,724
短期借入金の純増減額 (は減少)	3,000	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	36,000	5,000
配当金の支払額	5,681	5,410
自己株式の取得による支出	11,070	2,330
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,481	16,469
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,996	1,054
現金及び現金同等物の期首残高	6,166	6,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,163	5,794

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。